

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 24 年度決算版) のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成 20 年度決算版からは、国の「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、平成 23 年度決算版からは、より実態に即した財務状況を把握するため、同じく国の報告書に示されている「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しております。

平成 24 年度決算版の財務書類から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈平成 24 年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ減となっています。ただし、これは、平成 23 年度資産の是正のための減額処理によるもので、実質的には増となっています。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

〈平成 24 年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、社会保障関係費の増加などにより、増となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

1 普通会計の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ減となっています。ただし、これは、平成 23 年度資産の是正のための減額処理によるもので、実質的には増となっています。

(平成25年3月31日 単位:億円)

項 目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	42,463	42,174	289
金 融 資 産	3,736	3,486	250
事 業 用 資 産	13,367	13,328	39
イ ン フ ラ 資 産	25,361	25,360	1
負 債 合 計	11,060	10,689	370
流 動 負 債	1,199	897	302
非 流 動 負 債	9,861	9,792	69
純 資 産 合 計	31,404	31,484	△ 81
	[74.0%]	[74.7%]	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

〈資産〉
資金、未収金、出資金及び基金等の金融資産、事業用資産並びにインフラ資産を計上

〈負債〉
未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(非流動)で区分し、計上

〈純資産〉
資産総額と負債総額の差額

・非金融資産の内訳

(平成25年3月31日 単位:億円)

項 目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B
事 業 用 資 産	13,367	13,328	39
有 形 固 定 資 産	13,329	13,301	28
無 形 固 定 資 産	27	15	12
棚 卸 資 産	11	11	0
イ ン フ ラ 資 産	25,361	25,360	1
公 共 用 財 産 用 地	22,153	22,000	153
公 共 用 財 産 施 設	2,960	3,154	△ 194
そ の 他	248	206	42

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

〈事業用資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれるもの
(例: 公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれないもの
(例: 道路、公園等)

資産合計は、減債基金への積立、中原図書館の完成、道路用地の取得等により増となっているものの、平成 23 年度資産の是正のために、保有資産の減額処理を行ったことから(3 ページ参照)、増加額は 289 億円にとどまっています。一方、負債合計は、公債の増加及び減債基金からの新規借入により、370 億円の増となっており、資産合計の増を上回っているため、純資産合計は 81 億円の減となったところです。

なお、公債が増加していますが、ほぼ同額を減債基金に積み立てていることから、全体として大きな影響はないものと考えています。

○主な増減内容

- ・金融資産 資金+27億円、出資金+16億円、減債基金+215億円
- ・事業用資産 建物+186億円、工作物+22億円
建設仮勘定+34億円、減価償却費△191億円、
台帳変更△121億円(有形固定資産)
ソフトウェア+15億円、減価償却費△3億円(無形固定資産)
- ・インフラ資産 道路用地+119億円、公園用地+38億円(公共用財産用地)
橋梁+14億円、道路+18億円、港湾+31億円、公園+8億円、
直接資本減耗△157億円、台帳変更△107億円(公共用財産施設)
公共用財産建設仮勘定+115億円、台帳変更△74億円(その他)
- ・負 債 公債+206億円(流動負債分+249億円、非流動負債分△43億円)、
リース債務等+58億円(流動負債分+4億円、非流動負債分+54億円)
借入金+67億円(減債基金からの借入)

【参考】平成 23 年度資産の減額をした場合の貸借対照表の前年度比較

昨年度、基準モデル導入に合わせて固定資産台帳を整備しましたが、いくつかの建設途中にある資産について、既に支払った額のみを計上すべきところ、今後の支払予定額を含めて契約額そのものを資産に計上したことから、支払予定の分だけ平成 23 年度資産が多く計上されていることが判明しました。

そこで、平成 23 年度資産の是正のため、資産の異動(増減)情報の中で保有資産の減額処理を行った上で、平成 24 年度貸借対照表の作成をしました。

※減額処理した額 302 億円(事業用資産 121 億円、インフラ資産 181 億円)

参考として、実質的な増減額を把握するための、平成 23 年度資産を減額した場合の貸借対照表と、平成 24 年度の貸借対照表の比較は、次のとおりです。

(平成25年3月31日 単位: 億円)			
項 目	平成24年度 A	(減額した場合の) 平成23年度 B	(減額した場合の) 増減 A-B
資 産 合 計	42,463	41,872	591
金 融 資 産	3,736	3,486	250
事 業 用 資 産	13,367	13,207	160
イ ン フ ラ 資 産	25,361	25,179	182
負 債 合 計	11,060 [26.0%]	10,689 [25.5%]	370
流 動 負 債	1,199	897	302
非 流 動 負 債	9,861	9,792	69
純 資 産 合 計	31,404 [74.0%]	31,182 [74.5%]	221

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

〈資産〉
資金、未収金、出資金及び基金等の金融資産、事業用資産並びにインフラ資産を計上

〈負債〉
未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(非流動)で区分し、計上

〈純資産〉
資産総額と負債総額の差額

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(平成25年3月31日 単位: 億円)			
項 目	平成24年度 A	(減額した場合の) 平成23年度 B	(減額した場合の) 増減 A-B
事 業 用 資 産	13,367	13,207	160
有 形 固 定 資 産	13,329	13,180	149
無 形 固 定 資 産	27	15	12
棚 卸 資 産	11	11	0
イ ン フ ラ 資 産	25,361	25,179	182
公 共 用 財 産 用 地	22,153	22,000	153
公 共 用 財 産 施 設	2,960	3,047	△ 87
そ の 他	248	132	116

〈事業用資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれるもの
(例: 公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれないもの
(例: 道路、公園等)

資産を減額した場合の平成 23 年度と平成 24 年度の貸借対照表を比較した実質的な増減では、資産合計は 591 億円の増となり、負債合計の増(370 億円)を上回っており、純資産合計は、221 億円の増となっています。

また、資産合計に対する純資産合計の割合については、74.5%から 74.0%と 0.5 ポイント減少しているものの、ほぼ昨年度と同水準となっています。

○主な増減内容

- ・金融資産 資金+27億円、出資金+16億円、減債基金+215億円
- ・事業用資産 建物+186億円、工作物+22億円
建設仮勘定+34億円、減価償却費△191億円(有形固定資産)
ソフトウェア+15億円、減価償却費△3億円(無形固定資産)
- ・インフラ資産 道路用地+119億円、公園用地+38億円(公共用財産用地)
橋梁+14億円、道路+18億円、港湾+31億円、公園+8億円、
直接資本減耗△157億円(公共用財産施設)
公共用財産建設仮勘定+115億円(その他)
- ・負 債 公債+206億円(流動負債分+249億円、非流動負債分△43億円)、
リース債務等+58億円(流動負債分+4億円、非流動負債分+54億円)
借入金+67億円(減債基金からの借入)

(2) 貸借対照表(平成 23 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・平成 24 年度の貸借対照表の比較を行うべきところですが、現時点で平成 24 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 23 年度決算版(さいたま市は、公表している資料から情報が得られなかったため平成 22 年度決算版)での比較を行っています。

(単位：千円)

項 目	川崎市 (H24基準)	川崎市(減額した場合) (H23基準)	川崎市 (H23基準)	他都市平均 (H23)	基準 3 都市平均 (H23)
資 産	5 2,979	4 3,016	4 3,037	2,305	2,737
負 債	11 776	11 770	11 770	789	923
純 資 産	2 2,203	2 2,246	2 2,268	1,516	1,814
純資産／資産	4 74.0%	4 74.5%	4 74.7%	65.6%	65.6%

項 目	札幌市 (H23)	仙台市 (H23)	さいたま市 (H22)	千葉市 (H23基準)	横浜市 (H23)
資 産	13 2,013	11 2,245	16 1,534	3 3,232	6 2,801
負 債	14 611	9 879	20 404	2 1,335	10 812
純 資 産	12 1,402	13 1,365	16 1,130	7 1,896	4 1,989
純資産／資産	7 69.7%	14 60.8%	5 73.7%	18 58.7%	6 71.0%

項 目	相模原市 (H23)	新潟市 (H23)	静岡市 (H23)	浜松市 (H23)	名古屋市 (H23)
資 産	20 1,218	17 1,446	15 1,883	14 1,931	12 2,124
負 債	19 407	13 623	12 645	18 434	6 981
純 資 産	20 811	19 823	14 1,238	11 1,497	15 1,144
純資産／資産	8 66.6%	19 56.9%	9 65.7%	2 77.5%	20 53.8%

項 目	京都市 (H23)	大阪市 (H23)	堺市 (H23基準)	神戸市 (H23)	岡山市 (H23)
資 産	7 2,694	2 3,356	10 2,430	1 3,990	19 1,320
負 債	3 1,061	1 1,350	16 470	8 954	17 469
純 資 産	8 1,633	3 2,006	6 1,961	1 3,036	18 852
純資産／資産	16 60.6%	17 59.8%	1 80.7%	3 76.1%	11 64.5%

項 目	広島市 (H23基準)	北九州市 (H23)	福岡市 (H23)	熊本市 (H23)
資 産	9 2,549	5 3,027	8 2,642	18 1,364
負 債	7 963	3 1,061	5 1,039	15 491
純 資 産	10 1,586	5 1,966	9 1,603	17 873
純資産／資産	13 62.2%	10 65.0%	15 60.7%	12 64.0%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※比較対象は、指定都市(20市)です。

川崎市は、資産の額が多い方から 4 番目、負債の額が多い方から 11 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 74.7%と他都市平均を上回り、高い方から 4 番目となっています。また、基準モデルを採用している 3 都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

なお、資産の減額処理を行った場合においても、順位に変動はありません。

2 普通会計の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、社会保障関係費の増加などにより、増となっています。

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)			
項 目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B
経 常 業 務 費 用	2,194	2,139	54
人件費	971	987	△ 16
物件費	423	384	39
経費	621	598	23
業務関連費用	178	170	8
移 転 支 出	2,212	2,177	34
他会計への移転支出	481	476	4
補助金等移転支出	358	359	△ 1
社会保障関係費等移転支出	1,306	1,276	30
その他の移転支出	67	66	1
経常費用合計(総行政コスト) (A)	4,405	4,317	88
経 常 業 務 収 益	380	344	36
業務収益	260	269	△ 10
業務関連収益	120	74	46
経 常 収 益 合 計 (B)	380	344	36
(差引)純経常費用(純行政コスト) (A) - (B)	4,025	3,973	52

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

〈経常業務費用〉
職員給料等の人件費、維持補修費及び減価償却費等の物件費、委託費等の経費並びに支払利息等の業務関連費用を計上

〈移転支出〉
繰出金、補助金及び扶助費等を計上

〈経常業務収益〉
使用料手数料等の業務収益並びに受取利息及び資産売却益等の業務関連収益を計上

経常費用合計では、職員削減などにより人件費が減少したものの、東日本大震災の影響による維持補修費や委託費等の増加のほか、生活保護費など社会保障関係費等の増加などにより、経常費用合計は88億円の増となっています。

また、土地売却収入などの資産売却益やミュージア川崎シンフォニーホールの損害賠償にかかる未収金の増加などにより経常収益合計は36億円の増となっており、その結果、前年度と比較して純経常費用は52億円の増となっています。

○主な増減内容

- ・経常業務費用 職員給料等△16億円 (人件費)
維持補修費+17億円
(ミュージア川崎シンフォニーホール復旧工事+11億円 他)、
減価償却費(事業用資産が対象)+15億円 (物件費)
委託費+13億円(放射性物質対策事業費+7億円 他) (経費)
- ・移転支出 社会保障関係費等+30億円
(子ども・児童手当△30億円、民間保育所等運営費+23億円、
生活保護費+15億円、障害者(児)介護給付等事業+20億円 他)
- ・経常業務収益 自己収入△10億円(自転車等駐車場整理手数料△10億円 他) (業務収益)
資産売却益+8億円、
未収金+19億円(ミュージア損害賠償+19億円) (業務関連収益)

(2) 行政コスト計算書(平成 23 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・平成 24 年度の貸借対照表の比較を行うべきところですが、現時点で平成 24 年度決算版を公表していない団体が多いため平成 23 年度決算版(さいたま市は、公表している資料から情報が得られなかったため平成 22 年度決算版)での比較を行っています。

(単位：千円)

項 目	川崎市 (H24基準)	川崎市 (H23基準)	他都市平均 (H23)	基準3都市平均 (H23)
人 件 費	(22.0%) 68	(22.9%) 71	(18.7%) 68	(18.4%) 72
物 件 費 等	(27.8%) 87	(26.7%) 83	(29.3%) 108	(28.9%) 116
移 転 支 出	(50.2%) 155	(50.4%) 157	(52.0%) 184	(52.7%) 209
経常費用合計	(100.0%) 309	(100.0%) 311	(100.0%) 360	(100.0%) 397

項 目	札幌市 (H23)	仙台市 (H23)	さいたま市 (H22)	千葉市 (H23基準)	横浜市 (H23)
人 件 費	(14.9%) 52	(18.6%) 65	(21.9%) 60	(16.2%) 76	(16.8%) 53
物 件 費 等	(29.6%) 103	(35.6%) 124	(31.5%) 86	(32.5%) 152	(30.8%) 98
移 転 支 出	(55.5%) 192	(45.8%) 160	(46.6%) 127	(51.3%) 241	(52.4%) 166
経常費用合計	(100.0%) 347	(100.0%) 349	(100.0%) 273	(100.0%) 469	(100.0%) 317

項 目	相模原市 (H23)	新潟市 (H23)	静岡市 (H23)	浜松市 (H23)	名古屋市 (H23)
人 件 費	(20.4%) 61	(19.6%) 67	(20.7%) 65	(18.9%) 58	(21.3%) 76
物 件 費 等	(26.6%) 80	(33.2%) 113	(34.2%) 108	(36.6%) 111	(24.8%) 89
移 転 支 出	(53.0%) 160	(47.2%) 160	(45.1%) 142	(44.5%) 135	(53.9%) 193
経常費用合計	(100.0%) 301	(100.0%) 340	(100.0%) 315	(100.0%) 304	(100.0%) 358

項 目	京都市 (H23)	大阪市 (H23)	堺市 (H23基準)	神戸市 (H23)	岡山市 (H23)
人 件 費	(22.0%) 91	(17.8%) 92	(17.6%) 64	(20.6%) 81	(20.7%) 66
物 件 費 等	(25.0%) 103	(25.2%) 131	(29.0%) 105	(31.2%) 124	(28.1%) 90
移 転 支 出	(53.0%) 219	(57.0%) 296	(53.4%) 194	(48.2%) 191	(51.2%) 163
経常費用合計	(100.0%) 413	(100.0%) 519	(100.0%) 363	(100.0%) 396	(100.0%) 319

項 目	広島市 (H23基準)	北九州市 (H23)	福岡市 (H23)	熊本市 (H23)
人 件 費	(21.3%) 76	(17.7%) 73	(15.3%) 57	(20.8%) 66
物 件 費 等	(25.1%) 91	(33.8%) 138	(32.5%) 120	(26.5%) 85
移 転 支 出	(53.6%) 193	(48.5%) 199	(52.2%) 193	(52.7%) 168
経常費用合計	(100.0%) 360	(100.0%) 410	(100.0%) 370	(100.0%) 319

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※比較対象は、指定都市(20市)です。

川崎市は、人件費が多い方から 8 番目、物件費等が多い方から 19 番目、移転支出が多い方から 17 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 17 番目(少ない方から 4 番目)となっています。

《参考》

1 各財務書類の説明

名 称	概 要
貸借対照表	その団体がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。
行政コスト計算書	資産形成などを除いた1年間の経常的な行政コストが、受益者負担等の経常的な収益でどの程度賄われているのかを表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表上の純資産が1年間にどのように増減したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の現金の流れを性質別(経常的収支、資本的収支など)に表しています。

2 各財務書類の関係

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	83	流動負債	1,199
その他の金融資産	3,653	非流動負債	9,861
非金融資産	38,727	純資産	31,404

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	4,405	経常収益	380
		純経常費用 (純行政コスト)	4,025

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	5,256	期首純資産残高	31,484
→(うち純行政コスト)	(4,025)	財源の調達	4,919
資産形成充当財源の減少	571	資産形成充当財源の増加	1,131
その他純資産の減少	303	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	31,404		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	55	経常的支出	4,051
経常的収入	4,660	資本的支出	993
資本的収入	265	財務的支出	909
財務的収入	1,055	期末資金残高	83

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。